

# 平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人 藤ノ花学園

# 学校法人藤ノ花学園 平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 1 建学理念・教育目標

藤ノ花学園の建学の精神である「誠をもって勤儉譲を行え」を基本に、学園の教育の基本である実践的教育の充実向上を図る。学生生徒へのきめ細かい働きかけを通して学力や職業的能力の向上とともに人間的な成長を促す。

大学・短期大学においては建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、地域密着型の大学として、この地域での存在感を高めることを目標とする。

高等学校においては建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とする。

### 2 法人の沿革

- 明治35年 豊橋裁縫女学校設立
- 昭和6年 校名を豊橋高等裁縫女学校と改称
- 昭和10年 校名を豊橋高等家政女学校と改称
- 昭和21年 校名を豊橋藤花高等女学校と改称
- 昭和23年 学制改革により校名を藤ノ花女子高等学校と改称
- 昭和39年 藤ノ花女子高等学校 食物科開設
- 昭和58年 豊橋短期大学開学
- 平成8年 豊橋創造大学開学  
豊橋短期大学を豊橋創造大学短期大学部に名称変更
- 平成10年 藤ノ花女子高等学校家政科を生活情報科に名称変更
- 平成12年 豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科開設
- 平成14年 豊橋創造大学短期大学部 専攻科福祉専攻開設  
創立100周年記念式典挙行
- 平成18年 豊橋創造大学 リハビリテーション学部 理学療法学科開設  
豊橋創造大学 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科開設
- 平成21年 豊橋創造大学 リハビリテーション学部を保健医療学部  
豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科開設
- 平成22年 豊橋創造大学大学院 健康科学研究科開設
- 平成24年 豊橋創造大学 経営学部 経営学科開設
- 平成26年 豊橋創造大学短期大学部 専攻科医療情報専攻開設

### 3 設置する学校・学部・学科等

#### (1) 豊橋創造大学

- 大学院 経営情報学研究科 起業・経営情報専攻
- 大学院 健康科学研究科 健康科学専攻 (平成22年4月開設)
- 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科 (平成24年度より募集停止)
- 経営学部 経営学科 (平成24年4月開設)
- 保健医療学部 理学療法学科
- 保健医療学部 看護学科 (平成21年4月開設)

(2) 豊橋創造大学短期大学部

幼児教育・保育科、キャリアプランニング科  
専攻科 福祉専攻、医療情報専攻

(3) 藤ノ花女子高等学校

普通科、生活情報科、食物科

4 学部・学科等の定員、学生数等の状況（平成29年5月1日現在）

豊橋創造大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
経営	経営	50	37	290	125
情報ビジネス	キャリアデザイン	—	—	—	1
保健医療	理学療法	60	64	240	242
	看護	90	97	330	366
計		200	198	860	734
大学院	起業・経営情報	15	3	30	10
	健康科学	6	6	12	12

豊橋創造大学短期大学部

学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
幼児教育・保育科	100	101	200	223
キャリアプランニング科	130	60	260	115
計	230	161	460	338
専攻科・福祉専攻	20	3	20	3
専攻科・医療情報専攻	15	2	15	2

藤ノ花女子高等学校

学科	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
普通科	450	120	1350	326
生活情報科	100	136	300	459
食物科	100	67	300	204
計	650	323	1950	989

5 卒業生の進路状況（平成30年3月卒業生）

豊橋創造大学

学部・学科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
経営学部・経営学科	28	26	92.9%	26	100.0%
保健医療学部・理学療法学科	44	39	88.6%	39	100.0%
保健医療学部・看護学科	90	86	95.6%	86	100.0%
計	162	151	93.2%	151	100.0%

### 豊橋創造大学短期大学部

学 科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	119	104	87.4%	104	100.0%
キャリアフロンティア科	51	43	84.3%	43	100.0%
専攻科・福祉専攻	3	3	100.0%	3	100.0%
専攻科・医療情報専攻	3	3	100.0%	3	100.0%
計	176	153	86.9%	153	100.0%

### 藤ノ花女子高等学校

卒業生数	大学進学者数	短大進学者数	専門学校進学者数	就 職 者 数	その他
358	26	65	76	185	6

## 6 役員・教職員の人数（平成29年5月1日現在）

### (1) 役 員

理事 7人（うち、理事長1人）、 監事 2人、 評議員 16人

### (2) 教 員

#### 豊橋創造大学

	学長 (教授)	専 任						非常勤
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
経 営 学 部	1	7	4	2	1	0	14	59
情報ビジネス学部		17	7	8	13	8	53	
保 健 医 療 学 部								
計	1	24	11	10	14	8	67	59

#### 豊橋創造大学短期大学部

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
幼児教育・保育科	5	3	2	1	0	11	46
キャリアフロンティア科	4	3	1	0	0	8	
計	9	6	3	1	0	19	46

#### 藤ノ花女子高等学校（校長を含む）

	専 任					非常勤
	教 諭	助教諭	講 師	助 手	計	
全 日 制 課 程	56	0	1	0	57	34

### (3) 職 員

#### 豊橋創造大学

区 分	人 数
専 任	23
非 常 勤	13
計	36

#### 豊橋創造大学短期大学部

区 分	人 数
専 任	10
非 常 勤	4
計	14

#### 藤ノ花女子高等学校

区 分	人 数
専 任	13
非 常 勤	1
計	14

## 2 事業の概要

1 当期に行った主な事業の概況は、以下の通りである。

### 豊橋創造大学／豊橋創造大学短期大学部

建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、本学の存在感を高めることを目標とし、当期は「第1次中期計画」に基づき以下のような事業に取り組んだ。中期計画における基本戦略は下記の通りである。

1. 社会に貢献できる専門知識と応用力、社会人基礎力を備えた学生を育成し、本学への評価向上を図る。
2. 活力ある教育と研究に必要な体制整備を進める。
3. 学生満足度と保護者信頼度の向上のため、教職員一丸となった取り組みを行う。
4. 長期的な展望に立ち、柔軟かつ健全な運営と経営を確保する。

## 教育、研究活動等実施状況

### (1) 豊橋創造大学

#### ○経営学部 経営学科

##### 1 教育上の戦略

A カリキュラム改正の検討（入学後の学生の成長を促すシステムの構築と取り組み強化）

- ・コース制の導入 ・専門科目の科目区分の簡略化の検討 ・基礎的知識の習得の保証
- ・重要な専門基礎科目 ・リメディアル科目の春・秋学期開講 ・効率的に基礎理論を学び、かつ応用力養成に繋がる学びの展開方法の検討 ・経営・会計・情報活用をより強く連携したコンテンツの開発 ・資格取得への新たな支援策の検討 ・PBL科目の強化

#### 【本年度の取り組み】

H29年4月より新教育課程に移行し、新規科目を順次開講するとともに、旧教育改定の一部科目を閉講した。

B カリキュラム改正に先立つ授業科目の運用の見直し、学習支援の強化（入学後の学生の成長を促すシステムの構築と取り組みの強化）

- ・サポートセンターを活用した学習支援の強化 ・重要な基礎必修科目の春・秋学期開講
- ・学生の学士力、社会人基礎力強化のための「PBLによる実践教育」の深化 ・アクティブラーニングの強化による主体的な学習の実践 ・カリキュラムマップ等を活用した学習指導

#### 【本年度の取り組み】

サポートセンターでの基礎数学力の個別指導については、科目担当教員と指導員が指導内容・状況を共有し、指導体制を強化している。H29年度の学習支援利用者数（延べ人数）は、春学期：212人、秋学期：111人（H30年1月末現在）となっている。

C 高大連携の強化

- ・従前の高大連携事業（模擬授業）の継続 ・新たな高大連携の実施

#### 【本年度の取り組み】

H29年度は、豊橋西高校、豊丘高校、安城南高校、豊橋商業高校、浜松修学舎高校、愛知県高等学校家庭科研究会、ならびに簿記会計部会（教員研修）との高大連携事業を継続して実施した。その他、入試広報センター経由で依頼のある業者主催の模擬授業に積極的に参加した。また、新たな高大連携として、国府高校における「課題研究」の支援など、年間を通じたプログラムでの連携も開始した。

D 地元企業との連携の強化

- ・カリキュラム改正への地域社会・企業からの意見収集 ・インターンシップを通じた連携の強化

## 【本年度の取り組み】

カリキュラム改正に関して、H31年度から開講する「東三河産業論」について、豊橋商工会議所、愛知中小企業家同友会等との意見交換を行い、様々な形で連携していくことを確認した。インターンシップを通じた連携の強化では、H29年度より愛知中小企業家同友会のインターンシップに参加し、実習先企業の業種数と企業数を拡大することで、地域企業との連携を強化した。またその成果として、新たなインターンシップ協力企業を開拓することができた。

また、プロジェクト活動成果発表会、卒業研究発表会の一般公開を行い、多くの企業関係者に参加頂いた

E プロジェクト活動を通じた地域社会への貢献の強化

## 【本年度の取り組み】

H29年度のプロジェクト活動は、学生数の減少の関係で4プロジェクトとなった。しかしながら、多くのプロジェクトはこれまでの継続であり、連携先との協力関係は深まっている。特に「のんほいパーク盛り上げ隊」では、昨年度に続き「撮っておき！のんほいフォトアワード」を豊橋動植物公園の協力を得ながら実施するなど、連携の実績を積み上げている。また、H28年度のプロジェクト活動で実施した「Hour of Code」等を中心とする小中学生向けのICT教育活動を今年度も継続して実施し、地域社会を巻き込む草の根的な活動を続けている。

## 2 研究上の戦略

### A 企業との共同研究の実施

- ・地域社会・企業に対する情報発信を基に、共同研究の可能性の検討

## 【本年度の取り組み】

H28年度より実施準備を進めてきた株式会社サイエンス・クリエイト社との協同研究（太陽光発電関連）を、H29年4月より開始している。なお、本研究については、豊橋市役所を絡めながら、次年度以降も継続する予定である。地域社会・企業に対する情報発信は積極的に続けており、インターンシップ報告会、プロジェクト活動成果報告会、卒業研究発表会の一般への公開を行い、多くの企業関係者に参加頂いた。

### B 外部資金の獲得

- ・科学研究費補助金による外部資金の獲得
- ・研究成果の外部への積極的な発信

## 【本年度の取り組み】

外部資金を獲得するため、科学研究費補助金では自身が研究主担となるものだけでなく、研究分担者等で参加する申請にも努めているが、成果は得られていない。また、教育改善成果・実績を教育関連学会（教育改革ICT戦略大会、大学教育改革フォーラム、リメディアル教育学会など）にて発表する予定であったが、教育や学内業務の負担増により見送られている。

## ○保健医療学部 理学療法学科

### 1 教育上の戦略

#### A 学生間の学力差や基礎学力が不足する学生への対応

- ・基礎学力のある学生確保

## 【本年度の取り組み】

指定校推薦入試者の増を検討しているが、志願者数は横ばいである。また昨年度に導入したスカラシップ入試では、若干ではあるが成果を得つつある。

#### B 医療人としての学生の自覚不足への対応

- ①学生の就学意識を高めるための教育プログラムの構築
- ②リメディアル教育
- ③基礎ゼミの内容検討
- ④4 学期制導入の検討
- ⑤臨床実習Ⅱを3年の学期期間15週間で展開

## 【本年度の取り組み】

新カリキュラムの内容検討で、①②③ともに実施しつつ、評価を行っている。④の実施は見送られたままであるが、例えば理学療法基礎治療学Ⅰ、Ⅱでは学期途中(7.5コマ)区切りで展開したり、1単位科目の学期の前・後ペア展開など4学期制を意識した講義展開を模索してい

る。また、⑤臨床実習Ⅱを秋学期に展開した。

C 人間基礎力を高め教育効果を実感できる教育的な仕組みづくり

a臨床実習指導者研修会の開催 b国試対策 c OSCEの効果判定と見直しd低学年 OSCE の開発

**【本年度の取り組み】**

SWOT分析結果を基に、ABの問題解決のためカリキュラムの再編成作業計画に従って、abcを実施しながら新カリキュラムでの運用を検討した。

D 学外との連携強化による教育効果の向上、地域医療への貢献

a卒業生との連携 b卒業生への学習環境支援 c特定研修病院との連携強化

**【本年度の取り組み】**

a、bについては卒業生の年2度の研究会事業に補助を継続している。c 特定研修病院とは市民向けの公開講座、臨床実習の内容検討会などを継続している。併せて本校の自己点検等にも参画する体制作りができた。また、新カリキュラムでは実習科目での講師派遣により日常的な関係作りを強化した。OSCEの採点者として特定研修施設の協力を得、また卒業生の参加も得られるようになっている。

E 設備の老朽化に伴う機器の更新等

**【本年度の取り組み】**

運動学、理学療法評価機器のハードとソフトの一部の更新はひと段落した。物理療法、義肢装具、内科系PT、ADL等の治療機器の更新も科目責任者の単位で進行している。

2 研究上の戦略

A 研究活動の活性化

①外部資金の獲得 ②研究成果の積極的学会発表 ③研究成果の発信するシステム

**【本年度の取り組み】**

個々の教員レベルの活動にとどまっているものの、特定研修施設との共同研究は増えている。学科が関与するものとして①では豊橋市からの研究助成金の獲得も継続している。個別の教員の研究活動を活性化するため、研究費の一律配布について検討しているが、実施には至っていない。

○保健医療学部 看護学科

1 教育上の戦略

A 看護学教育の質を高め、充実を図る

①教員の安定的確保

**【本年度の取り組み】**

採用人事をすすめ、平成29年度就任の教員を確保したが、小児看護学、母性看護学の教員確保がやや難航している。

②教育内容の評価と教育の質担保

**【本年度の取り組み】**

本年度はアセスメントポリシーを策定し、実施の段階に入っている。教育内容の評価、研鑽のため、学生からの評価のあり方、教員同士のピアレビューの実施等、教育課程の成果を確認するシステムを開発中である。カリキュラム評価としての学生・教員アンケートのまとめを継続実施している。

③国家試験対策

**【本年度の取り組み】**

各職種国家試験合格100%を目指し指導しており、前年度の結果をふまえ、早期から計画的に指導を実施している。成績下位で特に指導を有するグループへの強化指導も実施している

B 看護学科の安定的なガバナンスを維持促進する教育対策への取り組み

①入学生の安定的な確保

**【本年度の取り組み】**

今年度はアドミッションポリシーを修正し、学力の向上も視野に入れることとした。平成29年度入学生の一部で奨学金制度の導入等の対策もあり、ほぼ例年通りの受験生が確保できた。

## ②高大連携の充実

### 【本年度の取り組み】

本学への理解と信頼を得る努力を積み重ね、多くの高校に支持される大学を目指し、高校の模擬授業、オープンキャンパス等に積極的に取り組んだ。

#### C 地域連携の効果的な実践

### ①実習施設、指導者との連携の強化

#### 【本年度の取り組み】

実習懇談会を開催し、情報交換、相互交流を通じて、連携の強化と教育目標の共有を目指している。今年度は76名が参加し、「臨地実習における倫理的課題の学生指導」について講義と事例を用いたグループワークを取り入れ実施した。参加者から興味深いとの反応が多かった。

### ②フォローアップ研修の実施

#### 【本年度の取り組み】

平成29年9月に「呼吸・循環器系モニタリング研修会（基礎編）」を開催した。本学の卒業生主体で在学生の希望者も参加している。継続的にフォローアップ研修の希望出されている。また、平成30年3月にも「呼吸・循環器系モニタリング研修会」を開催した。日本の看護関係者全体を対象に、口から食べる幸せを守る会主催の「摂食・嚥下の実技セミナー」の開催に対して看護学科として共催し、サポート教員として活動した。全国から、71名の参加者があり、来年度も開催希望が打診されている。看護教員を対象にした研修会として愛知、静岡、三重、岐阜、長野、福井、石川、富山地域の看護系大学教員の教育力向上に向けて「妥当性のある看護学実習評価のあり方」（於：名古屋安保ホール）を、2月17日に開催した。

## ③模擬患者を活用した教育の充実

### 【本年度の取り組み】

基礎看護学では、地域住民に模擬患者を依頼し、リアリティのある技術演習を取り入れてきたが、模擬患者の活用には欠点もあるため一旦中止し様子を見ている。

#### D 教育のグローバル化とイノベーションを意識した取り組み

### ①国際基準を意識した教育内容、教育課程への挑戦

#### 【本年度の取り組み】

国際基準を念頭に、2015年度に行ったカリキュラム改正に従って取り組んだ。

## 2 研究上の戦略

### A 看護研究の活発化

#### 【本年度の取り組み】

教員個々で、また学内の研究グループとして、研究課題の質を担保し、成果物の学会発表と論文投稿に取り組んでいる。

### B 外部資金の獲得

#### 【本年度の取り組み】

科学研究費は9名の教員取得し、のべ10件の研究を進めている。また、その他の外部資金を1名の教員が獲得している。豊橋市の研究助成金も毎年獲得している。

### C 地域との連携

#### 【本年度の取り組み】

地域の看護職との共同研究の促進、臨床実践の場への研究成果の還元は一部の教員が実施している。11月には神戸大学大学院教授で国際的にも研究と実践活躍している大塚啓二郎氏の特別講演「貧しい国はなぜなくなるか」を全学年、実習指導者、地域住民も聴講できるように公開し、さらには、今年度から豊川市民病院の看護職の研究指導に看護学科として協力指導にあっている。



○大学院 経営情報学研究科

1 教育上の戦略

- A 履修しやすい履修形態の提供とカリキュラムなど教育体制を再構築する。

【本年度の取り組み】

修士論文に関係が強い「特別研究Ⅰ及びⅡ」の教育指導方法について検討した。

- B 入学者選抜方法を点検・整備する。

【本年度の取り組み】

中国の教育・研究提携校に対する入学者選抜方法についての基準の改定を行った。

- C 大学院院生をTAとして起用し学部演習への参加を図る。

【本年度の取り組み】

経営学科の要請により1名はTAと授業の補助を、また1名はノートテイカーとして活動している。

- D 「高度職業人育成プログラム」の設置とともに職業能力・資格に関係した教育課程を整備する。

- ①本学産業・政策研究所との連携により「起業」に関するプログラム（SOZO起業塾）を開発・展開。

【本年度の取り組み】

「経営・管理人材」分野において、本研究科（並びに本学産業政策研究所）と地元産業界のニーズを踏まえ連携関係を強化した。高度職業人育成プログラムとしてこれまで実施してきた「起業塾」のカリキュラムを見直し、中期的な職業能力を高めるプログラムを展開した。修了生は8名であった。

2 研究上の戦略

- A 大学院にふさわしい教員の研究水準の達成ならびに当該研究領域の研究のリードをする。

【本年度の取り組み】

教員の研究成果ならびに学会などの役員などの状況を研究の個人調書より取りまとめた。

- B 審議会委員などへの従事や、講師派遣など教員の知的財産を社会に貢献する。

【本年度の取り組み】

所属教員の所有する知的財産（研究業績など）を活用し、学会発表、学会誌投稿、講演、学術図書刊行など各専門分野の研究成果を基盤とした社会貢献活動を展開した。

- C 研究成果を地域社会に還元する。

【本年度の取り組み】

上記の取り組み内容と統合して実施した。

- D 教員が中期・長期に自己の研究調査に専念できる環境を整備する。

【本年度の取り組み】

サバティカル制度の導入を想定し検討していたが、本研究科並びに本研究科の基礎組織である経営学科の学生募集状況下において実施可能の目途が立たないため、取り組みを中止した

○大学院 健康科学研究科

1 教育上の戦略

- A 「研究倫理」教育

【本年度の取り組み】

研究倫理教育を年1回開催し、在学する大学院生全員に対して受講を義務付けている。

2 研究上の戦略

- A 研究時間の確保へ向けた対策の検討

・文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」ならびに厚生労働省「教育訓練給付制度」に応募し、認定を受けた（平成27年度）。

### 【本年度の取り組み】

「職業実践力育成プログラム（BP）」ならびに厚生労働省「教育訓練給付制度」が平成28年度から開始され、広報活動中である。

#### B 研究資金の確保

##### 【本年度の取り組み】

文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」への応募を検討する。

#### C 地域貢献・他機関との連携

##### 【本年度の取り組み】

最先端の医学・医科学・医療・福祉等に関する研究をリードする研究者ならびに実践者から研究に係る最新の情報を入手するとともに、他大学院との交流を活性化することを目的として「健康科学セミナー」を開催した。

## (2) 豊橋創造大学短期大学部

### ○幼児教育・保育科

#### 1 教育上の戦略

##### A 入学前教育（入学準備学習）

- ①スクーリング、プレースメントテストの実施 ②実技系科目に関する事前指導の実施
- ③基礎学力に関する事前教育の実施

##### 【本年度の取り組み】

概ね順調に取り組めた。スクーリングでピアノについて実施しており、今後拡充も検討している。③について一部の高等学校とは、教員レベルでの協力関係は出来つつある。

##### B 初年次教育（少人数制基礎クラス の積極的展開）

- ①保育者のライフデザイン開講 ②保育者のキャリアデザインⅠ開講

##### 【本年度の取り組み】

毎年度シラバス作成時に、学生の学力・気質等を勘案し改善を加えている。

##### C リメディアル教育（基礎学力の向上）

- ①キャリア・ベーシック言語Ⅰの実施 ②キャリア・ベーシック言語Ⅱの実施
- ③数学基礎の実施

##### 【本年度の取り組み】

保育系学生に求められる、基本的な言語表現を身に付けるように、毎年事例等を挙げ、内容の精査・改善を行っている。プレースメントテストと基礎学力チェックの結果からクラス編成や学習内容の検討を行った。

##### D 教養・リベラルアーツ教育（保育者として求められる教養教育の充実を図る/建学の精神を知る）

- ①日本文化、伝統的知識等を活用した授業の実施 ②ヒューマンライツ教育の実施
- ③建学の精神を学ぶことによって、本学が掲げる教育目標の視座を修得する

##### 【本年度の取り組み】

昨年度より導入した硬筆書道、フラワーアレンジメントを引き続き開講した。毎年度、内容等については検討を加えている。また「保育者のライフデザイン」の中で、学長による講義を行った。

##### E 実習教育（各実習を有意義かつ円滑に行うため学生の指導の充実を図るとともに、関係機関との連携・調整を強化する）

- ①学生の実習、教員の実習訪問や事前事後指導、実習調整会への参加 等 ②実習懇談会の開催

##### 【本年度の取り組み】

年々調整が厳しさを増しているが、免許資格関係であるため継続的に実施している。愛知

県保育連絡実習調整会等の動向を素早く捉え、必要がある場合には素早く変化に対応できる体制作りを努めている。また、3月2日に市内保育所との実習懇談会を実施した。

F 実践的教育（行事の体験を通し、保育にかかわる実践力を身に付ける）

- ①青い空コンサート ②SOZO 展 ③創造祭（大学祭）「SOZO わいわくひろば」
- ④ダンス発表会/クラスマッチ ⑤もちつき/生キャラメルづくり ⑥デイキャンプ
- ⑦大豆の栽培、豆腐作り ⑧お弁当の日 ⑨鯉のぼり作り・ステンドグラス ⑩和太鼓の演技発表 ⑪実技系科目の地域展開1～3

**【本年度の取り組み】**

担当教員を中心に科全体としてサポートし、順調に推移しており、多くは恒例行事となって定着している。地域と連携しての取り組みについても検討を進めている。①については高齢者や障がい者の来場に対して対応しきれない部分が判明し、今後開催場所の検討も必要である。また②については展示方法の検討とともに、今後の地域展開も視野に入れたい。

G キャリア支援（学生のキャリア支援を多面的に行う）

- ①一般教養対策講座の開講 ②専門科目対策講座の開講 ③専門職就職対策講座の開講
- ④キャリアアップ対策の実施 ⑤就職懇談会（愛知県・静岡県）への参加等 ⑥就職説明会への参加等

**【本年度の取り組み】**

「総合講座」、「公務員対策講座」を継続して実施、また学生の希望を基に、ピアノ等の実技系科目の補講を継続実施した。専門職就職対策講座についてはセミナー系科目の中でキャリアセンターと協力して継続実施した。ピアヘルパー、ネイチャーゲームリーダーの取得、各幼稚園・保育園と養成校間の情報交換、採用状況の把握、推薦枠の確保等にも努めた。

H 学生支援（短期大学生活及び学習支援体制を整える）

- ①履修カルテ（各セミナー、保育・教職実践演習等の個人記録） ②ポートフォリオ（自己評価、学修、実習の振り返り等） ③学生生活全般にわたる相談 ④1・2年生交流会（幼教生活の新たなスタートのサポート等） ⑤保護者会の実施（学生の学びを保障するために家庭と連携を行う）

**【本年度の取り組み】**

履修カルテについては、H28年度より電子化が実現。利用説明会を実施した。これに伴いポートフォリオについても電子化の検討を進めた。保護者会については入学時に科としての保護者会を毎年実施している。

I 卒後リカレント教育（保育離職対策及び復職等の相談援助等）

- ①ホームカミングデーの設定 ②教員免許更新講習等への講師派遣

**【本年度の取り組み】**

ホームカミングデーについては平成29年度創造祭の期間に実施を計画したが、当日暴風警報が発令されたため、中止となった。免許更新講習については地域の要望もあり冬期に追加実施し、豊橋市とも連携して「PLAT」での開講も行った。

## 2 研究上の戦略

A 教育力向上のための研究（教育力向上のための研究FD を行う等）

- ①FD懇話会の開催 ②FD研修会の実施 ③公開授業の実施 ④所属教員による共同研究の実施

**【本年度の取り組み】**

FD懇談会については実習懇談会を実施するため、実施しなかった。FD研修会は同一科目複数担当教員間で継続実施した。公開授業については短期大学部として各セメスター毎に実施、共同研究については「保育者のキャリアデザインII」で使用するテキストを共同執筆した。

B 研究・教育環境の改善（実習教育体制の整備/研究・教育環境や教育内容の改善を図る/学生の学びを保障するために家庭と連携を行う）

- ①実習センターの開設 ②実習関連科目を担当可能な助教の採用 ③自己点検・自己評価の作成 ④カリキュラムマップ・カリキュラムチャートの作成・点検、調整 ⑤シラバス検討の

## 実施 ⑥GPA 制度の活用方法の検討

### 【本年度の取り組み】

①実習事務・実習指導を一元的に扱うことを行い、他の養成校と同等の教育環境を整えることを目指し、H30年度を目途に一元化を図るべく準備に取り組んだ。②実習に専従できる助教が必要であるため、実習センターの開設と同時期に助手あるいは助教の採用を行いたい。③FDの基礎資料となるため、本年度も継続して実施した。④シラバス検討に資するため、学びのプロセスの見える化に取り組んでいる。⑤、⑥教務委員を中心に継続して検討している。本年度は再課程認定の準備があるため、シラバスの形式を整えた。

### C 地域に開かれた教育・研究拠点（教員の専門性の地域へのフィードバック/地域機関との共同研究の推進/地域の保育情報の発信を行う等）

①教員免許更新講習会の開催 ②研修講師・各種委員会等への派遣 ③教員の専門性知識や技術の地域還元の充実 ④公開講座の開催 ⑤保育関連施設との共同研究 ⑥Web上での、地域の保育関連関係の情報発信

### 【本年度の取り組み】

①昨年度に引き続き冬期に追加実施を行い、豊橋市との連携講座も継続開講した。②各種委員会、研修会等へ教員に派遣要請が来れば、それぞれ実施している。③ワークショップ等を地域と連携して開催した。④次回のテーマについて検討を行った。⑤関係機関とタイミングを計ることが難しく本年度は実施できなかったが、関係機関と研究・教育で共同研究をすることは重要なので、今後一層積極的に取り組む必要がある。⑥幼児教育情報センターWeCANからの保育情報の発信を継続して行った。

## ○キャリアプランニング科

### 1 教育上の戦略

#### A カリキュラム改訂

### 【本年度の取り組み】

入学定員を130名から60名へ削減し、コース設定は、4つのコースの内、調理師・フードコースの募集停止を決めた。定員割れが続いていた専攻科医療情報専攻も募集停止とした。これらの措置に伴い、平成31年度入学生のカリキュラムを見直した。

#### B 幼児教育・保育科からの本科へ転科を希望する学生の受け入れ

### 【本年度の取り組み】

本年度に1名を受け入れた。学生も多様化しているので、転科を希望する学生が出てきたら今後も継続して受け入れる。

#### C 男子学生の受け入れを検討する

### 【本年度の取り組み】

短大の事務系就職を前提としたカリキュラム構成では、仮に共学化したとしても男子の入学生をあまり期待できないが、公務員分野に関しては、本科とは別に、別科を新設することで男子学生に対応することとした。

#### D 公務員コースの学生が、1年夏休みにインターンシップに参加する

### 【本年度の取り組み】

市役所は、積極的にインターンシップの機会を設けるようになっており、豊橋市や浜松市のインターンシップへの参加学生が増加した。

#### E 公務員コースのスタディールームを活用する

### 【本年度の取り組み】

昨年度からより広い教室に移動し座席数も増え、備品も充実させた。全学的に公務員試験対策講座をどのように展開するのか、さらに高大連携事業も含めマンパワー不足が課題であったため次年度より新たに専任教員を採用し、2人体制にすることとした。

#### F ホスピタリティ研修

### 【本年度の取り組み】

本年度も継続して大規模遊園地での研修を実施し、在学生の満足度向上にも貢献しておりホスピタリティを入学生募集に活用する戦略を継続して検討した。

## 2 研究上の戦略

### A 4つのコースの独立性に基づく、教員主体の研究活動

#### 【本年度の取り組み】

アクティブラーニングを含め、教育手法の分野では外部への発表が増えつつあり、また自己啓発のために、外部の講習会への参加等に取り組んだ。

### B 研究環境の整備

#### 【本年度の取り組み】

教育・研究・学内業務・地域貢献の4分野にバランスよく取り組むための環境の整備に取り組んだ。

## ○専攻科福祉専攻

### 1 教育上の戦略

#### A 介護福祉士養成教育の質の向上（教育力の向上）

- ①教員の教育内容や方法の評価の研鑽 ②国家試験対策の充実 ③教育内容と実習現場の指導の統一

#### 【本年度の取り組み】

①懇親会を年2回の10月、2月に企画し、教育内容の進行状況や教育方法の課題の把握やシラバスの作成をする上での基本的な考え方などの研修を行い、介護福祉士養成教育の質を高めるよう実施した。②100%の合格を目指し合宿、対策講座、模擬試験等を通じて指導を行った。③実習前は教員が実習施設を訪問し、調整を行っている。実習中は週1回のカンファレンスを実施し、指導内容の統一を図っている。帰校日に学生と面接を実施し、課題がある場合は連携をとり指導している。実習施設との懇談会を予定していたが、参加者が少ないため実施しなかった。

#### B 地域連携の充実（地域貢献の推進）

地域住民との防災活動

#### 【本年度の取り組み】

地域の防災活動に参加して、地域住民と交流し、自治会や行政と連携し、効果的な実践をしている。また、知的障害者の災害時を想定した防災訓練を企画、実施した。防災フェアにも参加して、地域市民に対して、パッキングを学生が指導した。

#### C 学生の成長を促す取り組み

- ①卒業生のフォローアップ研修 ②在校生と卒業生との交流 ③地域のボランティア活動

#### 【本年度の取り組み】

①卒業生の成長を促すため本年度も実施した。各職場での現状と課題を把握する機会となった。②卒業生と交流する機会を2月に企画・実施した。在校生は、保育士と介護福祉士の資格をもつ先輩との交流により幅広い就職先のイメージをもつことができた。③地域の高齢者施設や知的障害児・者、身体障害児・者や家族の支援活動に自主的に参加し、学生の成長を促す機会となった。

#### D 学生への支援

- ①学習支援の充実を図る ②就職力の向上

#### 【本年度の取り組み】

①スムーズな学生生活がスタートできるように、4月第2週より個人面接を実施し、必要に応じて修学資金貸与などを紹介した。実習前、実習中に実習への不安を軽減するため、面接を実施した。②就職情報や必要な技術等について、キャリアセンターや幼児教育・保育科の担当者や教員と連携し指導した。障害のある学生への支援についても、随時相談しながら就職を斡旋す

ることができた。

#### E 安定的な入学生の確保

①学生募集対策 ②高大連携活動における専攻科福祉専攻の広報活動

##### 【本年度の取り組み】

①キャリアセンター・幼児教育・保育科と連携し、幼児教育・保育科2年生5月ガイダンスにおいて、保育園勤務、知的障害者施設に勤務した専攻科の卒業生から専攻科福祉専攻の紹介や就職状況他について説明した。また、地域の高校や幼児教育・保育科の学生と地域のデイサービスでピザづくりに参加した。専攻科福祉専攻学生が1月に幼児教育・保育科に対して、専攻科福祉専攻の紹介や自分たちの就職先の報告を行った。②姉妹校他、近隣の各高等学校に出向いての出張講義を実施した。

#### F 魅力ある教育の推進

保育士と介護福祉士のダブルケアのできる魅力を生かした人材養成の提案

##### 【本年度の取り組み】

一部の学生が重症心身障害者の支援施設での見学実習を行った。

#### 2 研究上の戦略

##### A 研究資金の獲得

##### 【本年度の取り組み】

平成28年度に東三河防災研究において外部資金を獲得し、継続して取り組んだ。

##### B 介護研究の教育への取り組み

①学生への介護研究の指導 ②教員の介護研究の取り組み

##### 【本年度の取り組み】

①多くの職種と連携し研究力を高めるため、ケアスタディ等を通して研究についての教育を行った。今年度は、国家試験を優先とし、ケアスタディは事例研究として実習直後にまとめ、国家試験終了後に、ケアについて考えるため、2月に発表を行えるよう指導した。②研究に関する研修会に参加する機会を増やした。また、防災研究を通じて、研究方法を知り、教員の研究に対する質の担保を図ることに取り組んだ。

#### ○専攻科医療情報専攻

##### 1 教育上の戦略

##### A 診療情報管理士資格取得

##### 【本年度の取り組み】

資格試験対策を強化し、学生全員の現役合格を目指して指導に取り組んだ。

##### B 少人数のゼミ形式

##### 【本年度の取り組み】

少人数であるが、出来る限り学生たちの知りたい要求に応え、学生からの活発な意欲をくみ上げている。

##### C 医学、薬学等医療行為に関する知識を深める。

##### 【本年度の取り組み】

医学、薬学等臨床医学の知識を身につけることは困難であるが、出来る限り分かり易く、学生に興味を持たせることを念頭に置いて教育している。

##### 2 研究上の戦略

医療現場における診療情報管理の業務内容の分析

##### 【本年度の取り組み】

医療機関に依頼しての業務内容の比較検討など、その実態調査方法の検討を行った。

## 施設・設備、情報化等実施状況

当年度は学内ネットワーク機器および教室用コンピュータの一部更新、防犯カメラの設置、グラウンド・駐車場照明設備の設置、一部教室のプロジェクター設置、AB棟廊下の改修、学生用トイレ設備の一部更新、学生用ロッカーの一部更新等を行い、学生にとってより快適に過ごせるキャンパス環境の形成・充実に取り組んだ。

## 組織変更等の状況

本年度より、保健医療学部看護学科入学定員を80名から90名、経営学部経営学科入学定員を76名から50名、経営学部経営学科3年次編入学定員を8名から4名に変更し募集を行った。

### 藤ノ花女子高等学校

建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とし、関係方面からの信頼をより厚くすべく、当期は以下のような事業に取り組んだ。

#### (1) 充実した進路指導の実践

進路意識の育成・希望進路実現のための「土曜講座の充実」や「地元事業所との連携強化」、「SPI対策講座」や「集団面接指導」の強化等、充実した進路指導を実践し、こうした取組みの結果と「堅実な女子育成を通して地元から信頼される人づくり」を目指す本校のマナー教育をはじめとした特色ある人材育成の成果が評価されて地元事業所の高い信頼を受け、全国的には依然として高校生にとって厳しい雇用環境の中、当年度も内定率100%の高い就職率を達成した。

進学指導面では希望者が急増してきた看護・医療系希望者への指導体制の充実や、姉妹校との連携強化にも取り組み、さらに朝学習・帰り学習等の基礎学力、文章力、面接ほか各種対策のための指導を行い、多方面の大学・短大・専門学校に多数の合格実績を出すことができた。

#### (2) 地域・社会への貢献

当年度における参多難会のボランティア活動（善意フェスティバル、善意なべ募金、各種施設訪問活動等）参加者は延べ1,188名に上り、また文化部による中学校文化祭や地域の催しへの参加、運動部による各中学校へ出張しての実技指導や各協会からの依頼による指導など、地域・社会への貢献に努め、高い評価を得た。

#### (3) 施設・設備の充実

当年度は、ICT教育導入に伴う校内無線LANの整備、タブレット、プロジェクターの一部導入、北校舎・北特別棟の教室・廊下及び階段床の改修、第二体育館照明器具のLED化、一部教室の空調設備更新等を行い、より快適な学習環境の形成・充実に取り組んだ。

#### (4) 各種部活動・資格取得等実績

本校では教育活動の一環として、挨拶などのマナーの定着、継続力・忍耐力等の習得と人間力向上のため各種部活動の奨励を行っているが、当年度は日本拳法部、マーチングバンド部、バレーボール部、弓道部、剣道部、陸上競技部、弦楽部、箏曲部、コンピュータ部、書道・ペン習字部、写真部等において県大会以上レベルでの活躍が目覚しかった。特に日本拳法部、マーチングバンド部、写真部、弦楽部が全国大会に出場、優秀な成績を残すことができた。

また即戦力となる実力の高い人材育成に取り組んだ成果として、ワープロ、情報処理、電卓、漢字、書写、色彩等の各種検定試験において多数の合格者を出すことができた。

### 3 財務の概要

○資金収支計算書	16
○資金収支内訳表	17
○活動区分資金収支計算書	18
○事業活動収支計算書	19
○事業活動収支内訳表	20
○貸借対照表	21
○財務比率表	22
○財務分析概況説明	24



## 資 金 収 支 計 算 書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,840,397,000	1,795,146,590	45,250,410	
手 数 料 収 入	41,150,000	41,356,600	△ 206,600	
寄 付 金 収 入	1,300,000	1,110,000	190,000	
補 助 金 収 入	743,800,000	672,497,538	71,302,462	
国 庫 補 助 金 収 入	280,000,000	203,560,000	76,440,000	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	463,800,000	468,937,538	△ 5,137,538	
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
資 産 売 却 収 入	570,000,000	574,944,998	△ 4,944,998	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	6,200,000	24,866,360	△ 18,666,360	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	38,260,000	19,670,317	18,589,683	
雑 収 入	119,550,000	118,019,427	1,530,573	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	
前 受 金 収 入	367,040,000	327,759,000	39,281,000	
そ の 他 の 収 入	199,036,907	322,475,959	△ 123,439,052	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 457,068,000	△ 452,800,316	△ 4,267,684	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,164,294,633	2,164,294,633	0	
収 入 の 部 合 計	5,633,960,540	5,609,341,106	24,619,434	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	1,832,000,000	1,791,570,451	40,429,549	
教 育 研 究 経 費 支 出	596,806,000	536,364,666	60,441,334	
管 理 経 費 支 出	240,551,000	215,070,173	25,480,827	
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	36,800,000	36,708,470	91,530	
施 設 関 係 支 出	116,202,000	88,507,113	27,694,887	
設 備 関 係 支 出	164,498,000	158,727,668	5,770,332	
資 産 運 用 支 出	669,500,000	668,779,449	720,551	
そ の 他 の 支 出	169,902,951	172,520,909	△ 2,617,958	
[予備費]	(41,810,000)			
	38,190,000		38,190,000	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 150,284,397	△ 154,207,074	3,922,677	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,919,794,986	2,095,299,281	△ 175,504,295	
支 出 の 部 合 計	5,633,960,540	5,609,341,106	24,619,434	

## 資 金 収 支 内 訳 表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

## 収 入 の 部

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

科 目	部 門	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
			短期大学部	高等学校
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入		1,084,528,500	363,739,000	346,879,090
手 数 料 収 入		23,413,396	7,457,704	10,485,500
寄 付 金 収 入		1,110,000	0	0
補 助 金 収 入		160,400,400	46,581,232	465,515,906
国 庫 補 助 金 収 入		157,170,000	46,390,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		3,230,400	191,232	465,515,906
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入		2,000,000	0	0
資 産 売 却 収 入		0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入		18,876,360	5,990,000	0
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		1,810	3,019	36,743
雑 収 入		28,856,938	5,564,258	83,196,231
借 入 金 等 収 入		0	0	0
計		1,317,187,404	429,335,213	906,113,470

## 支 出 の 部

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

科 目	部 門	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
			短期大学部	高等学校
人 件 費 支 出		845,921,071	269,898,606	670,541,813
教 育 研 究 経 費 支 出		309,182,845	120,665,029	106,503,992
管 理 経 費 支 出		93,957,439	78,632,538	27,018,778
借 入 金 等 利 息 支 出		0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出		0	0	36,708,470
施 設 関 係 支 出		21,445,055	10,705,465	56,356,593
設 備 関 係 支 出		100,789,454	35,374,702	15,812,000
計		1,371,295,864	515,276,340	912,941,646

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで

(単位：円)

	科	目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,795,146,590
		手数料収入	41,356,600
		経常費等補助金収入	672,497,538
		教育活動収入計	2,652,996,515
	支出	人件費支出	1,791,570,451
		教育研究経費支出	536,364,666
調整勘定等		23,288,741	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入計	127,865,836
	支出	施設関係支出	88,507,113
		設備関係支出	158,727,668
		施設整備等活動資金支出計	323,824,024
	差引		△ 195,958,188
	調整勘定等		17,535,000
	施設整備等活動資金収支差額		△ 178,423,188
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		小計	0
		受取利息・配当金収入	19,670,317
		その他の活動資金収入計	619,472,361
	支出	借入金等返済支出	36,708,470
		小計	36,708,470
		借入金等利息支出	0
調整勘定等		0	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 68,995,352	
前年度繰越支払資金		2,164,294,633	
翌年度繰越支払資金		2,095,299,281	

事業活動収支計算書

法人名：藤ノ花学園

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,840,397,000	1,795,146,590	45,250,410	
		手数料	41,150,000	41,356,600	△ 206,600	
		寄付金	1,300,000	1,110,000	190,000	
		経常費等補助金	727,000,000	672,497,538	54,502,462	
		国庫補助金	263,200,000	203,560,000	59,640,000	
		地方公共団体補助金	463,800,000	468,937,538	△ 5,137,538	
		付随事業収入	6,200,000	24,866,360	△ 18,666,360	
		雑収入	119,550,000	118,025,383	1,524,617	
		教育活動収入計	2,735,597,000	2,653,002,471	82,594,529	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	1,855,500,000			1,805,036,404	50,463,596	
教育研究経費	929,506,000			866,224,148	63,281,852	
管理経費	254,791,000			228,690,021	26,100,979	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	3,039,797,000			2,899,950,573	139,846,427	
		教育活動収支差額	△ 304,200,000	△ 246,948,102	△ 57,251,898	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	38,260,000	19,670,317	18,589,683	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	38,260,000	19,670,317	18,589,683	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	38,260,000	19,670,317	18,589,683
			経常収支差額	△ 265,940,000	△ 227,277,785	△ 38,662,215
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	172,559	△ 172,559	
		その他の特別収入	17,800,000	1,129,175	16,670,825	
		特別収入計	17,800,000	1,301,734	16,498,266	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	39,991,633	△ 39,991,633	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	39,991,633	△ 39,991,633	
		特別収支差額	17,800,000	△ 38,689,899	56,489,899	
		[予備費]	(45,310,000)			
			34,690,000	0	34,690,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 282,830,000	△ 265,967,684	△ 16,862,316	
		基本金組入額合計	△ 154,900,000	△ 124,086,723	△ 30,813,277	
		当年度収支差額	△ 437,730,000	△ 390,054,407	△ 47,675,593	
		前年度繰越収支差額	△ 1,638,392,617	△ 1,638,392,617	0	
		基本金取崩額	54,000,000	0	54,000,000	
		翌年度繰越収支差額	△ 2,022,122,617	△ 2,028,447,024	6,324,407	
		(参考)				
		事業活動収入計	2,791,657,000	2,673,974,522	117,682,478	
		事業活動支出計	3,074,487,000	2,939,942,206	134,544,794	

事業活動収支内訳表  
平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

部門	科目	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
			短期大学部	高等学校
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,084,528,500	363,739,000	346,879,090
	手数料	23,413,396	7,457,704	10,485,500
	寄付金	1,110,000	0	0
	経常費等補助金	160,400,400	46,581,232	465,515,906
	国庫補助金	157,170,000	46,390,000	0
	地方公共団体補助金	3,230,400	191,232	465,515,906
	付随事業収入	18,876,360	5,990,000	0
	雑収入	28,856,938	5,564,258	83,202,187
	教育活動収入計	1,317,185,594	429,332,194	906,082,683
	事業活動支出の部	人件費	861,964,902	276,023,138
教育研究経費		485,793,534	199,862,217	178,816,258
管理経費		98,366,521	80,972,510	32,056,419
徴収不能額等		0	0	0
教育活動支出計		1,446,124,957	556,857,865	872,712,080
	教育活動収支差額	△ 128,939,363	△ 127,525,671	33,370,603
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	1,810	3,019	36,743
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,810	3,019	36,743
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	1,810	3,019	36,743
	経常収支差額	△ 128,937,553	△ 127,522,652	33,407,346
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	275,887	51,760	801,528
	特別収入計	275,887	51,760	801,528
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額	275,887	51,760	801,528
	基本金組入前当年度収支差額	△ 128,661,666	△ 127,470,892	34,208,874
	基本金組入額合計	△ 61,544,475	△ 38,094,383	△ 17,696,353
	当年度収支差額	△ 190,206,141	△ 165,565,275	16,512,521
	(参考)			
	事業活動収入計	1,317,463,291	429,386,973	906,920,954
	事業活動支出計	1,446,124,957	556,857,865	872,712,080

## 貸借対照表

平成30年 3月31日

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,995,324,109	14,190,032,257	▲ 194,708,148
有形固定資産	8,239,191,277	8,358,136,960	▲ 118,945,683
特定資産	4,786,111,115	4,823,921,755	▲ 37,810,640
その他の固定資産	970,021,717	1,007,973,542	▲ 37,951,825
流動資産	2,221,336,024	2,346,062,107	▲ 124,726,083
資産の部合計	16,216,660,133	16,536,094,364	▲ 319,434,231
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	426,347,407	429,841,359	▲ 3,493,952
流動負債	503,066,218	553,038,813	▲ 49,972,595
負債の部合計	929,413,625	982,880,172	▲ 53,466,547
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,315,693,532	17,191,606,809	124,086,723
第1号基本金	14,404,703,300	14,229,339,984	175,363,316
第2号基本金	2,745,990,232	2,797,266,825	▲ 51,276,593
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	165,000,000	165,000,000	0
繰越収支差額	▲ 2,028,447,024	▲ 1,638,392,617	▲ 390,054,407
純資産の部合計	15,287,246,508	15,553,214,192	▲ 265,967,684
負債及び純資産の部合計	16,216,660,133	16,536,094,364	▲ 319,434,231

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

分類	※	区 分		部門	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
		比率	算式(×100)						
事業活動収支計算書関係比率	▽	人件費比率	人件費/経常収入	全	67.5%	69.2%	66.9%	62.0%	59.4%
				大学	65.4%	66.9%	65.5%	56.4%	52.8%
				短大	64.3%	73.6%	69.9%	66.8%	64.6%
	▽	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	全	100.6%	106.4%	97.1%	90.2%	90.8%
	△	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	全	32.4%	30.4%	30.7%	30.0%	27.3%
	▽	管理経費比率	管理経費/経常収入	全	8.6%	8.5%	8.8%	9.0%	8.3%
	▽	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	全	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	△	事業活動収支差額比率 (旧:帰属収支差額比率)	基本金組入前等年度収支差額/事業活動収入	全	-9.9%	-7.8%	-4.8%	-1.0%	5.0%
	▽	基本金組入後収支比率 (旧:消費収支比率)	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	全	105.1%	104.7%	104.8%	105.0%	105.7%
	~	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	全	67.1%	65.1%	68.9%	68.7%	65.4%
	△	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	全	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%
	△	補助金比率	補助金/事業活動収入	全	25.1%	27.2%	26.0%	25.5%	27.5%
	△	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	全	4.6%	2.9%	0.0%	3.8%	10.1%
	~	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	全	11.8%	11.5%	12.6%	12.9%	12.6%
△	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	全	-8.5%	-8.1%	-6.4%	-	-	
			大学	-9.8%	-9.8%	-9.3%	-	-	
			短大	-29.7%	-29.9%	-29.0%	-	-	
△	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	全	-9.3%	-9.5%	-7.8%	-	-	

活動区分資金収支計算書関係比率

△	教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+調整勘定等)/教育活動資金収入計	全	5.0%	4.7%	7.0%	-	-
			大学	5.0%	6.9%	4.5%	-	-
			短大	-11.1%	-14.8%	-5.9%	-	-

※△…高い値が良い   ▽…低い値が良い   ~…どちらともいえない

※平成25~26年度の比率は、旧学校法人会計基準による同様の比率。

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

		区分		部門	29年度	28年度	27年度
分類	※	比率	算式(×100)				
貸借対照表関係比率	▽	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	全	50.8%	50.5%	51.0%
	△	特定資産構成比率	特定資産／総資産	全	29.5%	29.2%	28.7%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	13.7%	14.2%	14.0%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	全	2.6%	2.6%	2.6%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	全	3.1%	3.3%	3.1%
	△	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	全	42.5%	42.2%	42.0%
	△	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／事業活動支出	全	260.2%	262.7%	278.0%
	△	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	全	94.3%	94.1%	94.3%
	△	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	全	-12.5%	-9.9%	-8.0%
	▽	固定比率	固定資産／純資産	全	91.5%	91.2%	91.2%
	▽	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	全	89.1%	88.8%	88.8%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	441.6%	424.2%	448.3%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	5.7%	5.9%	5.7%
	▽	負債比率	総負債／純資産	全	6.1%	6.3%	6.1%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	639.3%	615.1%	623.5%
	△	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	全	100.0%	100.0%	100.0%
	△	積立率	運用資産／要積立額	全	83.7%	87.6%	90.4%

※△…高い値が良い   ▽…低い値が良い   ～…どちらともいえない

※以下平成25～26年度の比率は、旧学校法人会計基準による比率。

		区分		部門	26年度	25年度
分類	※	比率	算式(×100)			
貸借対照表関係比率	▽	固定資産構成比率	固定資産／総資産	全	86.5%	86.7%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	13.5%	13.3%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／総資金	全	2.9%	3.3%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／総資金	全	3.1%	3.6%
	△	自己資金構成比率	自己資金／総資金	全	94.0%	93.1%
	△	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	全	-7.7%	-6.9%
	▽	固定比率	固定資産／自己資金	全	92.0%	93.2%
	▽	固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	全	89.3%	90.0%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	433.1%	368.2%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	6.0%	6.9%
	▽	負債比率	総負債／自己資金	全	6.4%	7.4%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	612.1%	546.5%
	△	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)／退職給与引当金	全	100.0%	100.0%
△	積立率	運用資産／要積立額	全	90.5%	92.0%	

※△…高い値が良い   ▽…低い値が良い   ～…どちらともいえない



## 【財務分析概況説明】

### 資金収支計算書

平成29年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が56億934万円となりました。一部国庫補助金の不採択による補助金収入の減少等もありましたが、学生生徒等納付金収入の若干の増加や特定資産の取崩収入等もあり、総額では前年度より1億5,344万円増加しました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が35億1,404万円となり、前年度より2億2,244万円増加しました。これを収入総額より差し引いた20億9,529万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ6,899万円支払資金が減少しました。

本年度は昨年度に引き続き大学・短大のネットワークシステムの一部更新、図書館システムや事務処理システムの更新、高校でのICT教育導入を中心とした施設設備関係の支出増が影響し、このような収支結果となりました。

### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると、教育活動による資金収支は1億3,327万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は1億7,842万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は4,514万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は2,385万円のマイナスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は6,899万円の減額となっています。

### 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書での人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されることに加え、人件費比率も依然として高く、教育活動収支では2億4,694万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1,967万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では2億2,727万円のマイナスとなりました。また、特別収支では3,868万円のマイナスとなり、総合して基本金組入前の当年度収支差額は、2億6,596万円のマイナスとなりました。

今年度の基本金組入は、大学・短大のネットワークシステムの更新他による高額の備品の取得などもあって基本金組入額としては1億2,408万円を計上する形となりました。その結果、当年度収支差額がマイナスの3億9,005万円となり、これに前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、20億2,844万円の支出超過となりました。

### 貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、平成29年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ3億1,943万円減少し、162億1,666万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ5,346万円減少し9億2,941万円でした。この負債額のうち借入金に計上されているものは、高等学校において例年適用を受けている愛知県私学振興事業財団の授業料軽減貸付金の償還に要する財源として愛知県から全額補填されるものであり、実質的な資金の借入は行われていません。

純資産の部のうち、基本金については上記事業活動計算書の通り、第1号基本金に1億7,536万円を組入れ144億470万円となり、第2号基本金については高校での土地取得に伴い5,127万円の減少、第4号基本金については前年度と同額となっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ3億9,005万円増加し、20億2,844万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から2億6,596万円減の152億8,724万円となりました。

### 財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は施設設備関係を中心に支出が増加し、また法人全体での人件費比率も高く、単年度の収支では資金収支、事業活動収支ともにマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では平成29年度決算においては昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに、より一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の永続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

## 4 今後の課題

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要である。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを旨し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはならない。また、平成28年度に実施した各学科のSWOT分析に基づき改善に取り組むと共に、中期計画の着実な実行と、平成29年度に策定した経営改善計画に基づく財務の改善を図る。

特に学生数確保で苦戦している大学経営学部においては、本学の立地する東三河地域及び隣接する静岡県遠州西部地域を対象として、地元大学としての本学の魅力を周知する努力を継続し、特に地元高等学校と連携した教育活動に力を入れる計画である。また短期大学部キャリアプランニング科においても、カリキュラム改革および学生募集戦略の新展開等に取り組みながら、引き続き入学定員を満たす努力を継続する必要がある。

高等学校においては厳しい生徒募集環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、多様な進路希望に応じて必要な知識を学べるようきめ細かい学習指導を行うとともに進路指導にも重点を置き、機会あるごとに具体的な指導・助言を与えながら多様化する進学希望者の希望実現と、厳しい雇用環境の中でも勝ち抜いていける人材の育成に継続して取り組む必要がある。また直近では、ICT教育の推進、大きな変革を迎える大学入試制度への対応等への取り組みに着手しており、これらにおいて着実な成果を得られるよう努力する必要がある。

学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要がある。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、中期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図る。